



NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

# ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(資産成長型・為替ヘッジあり) /  
(資産成長型・為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

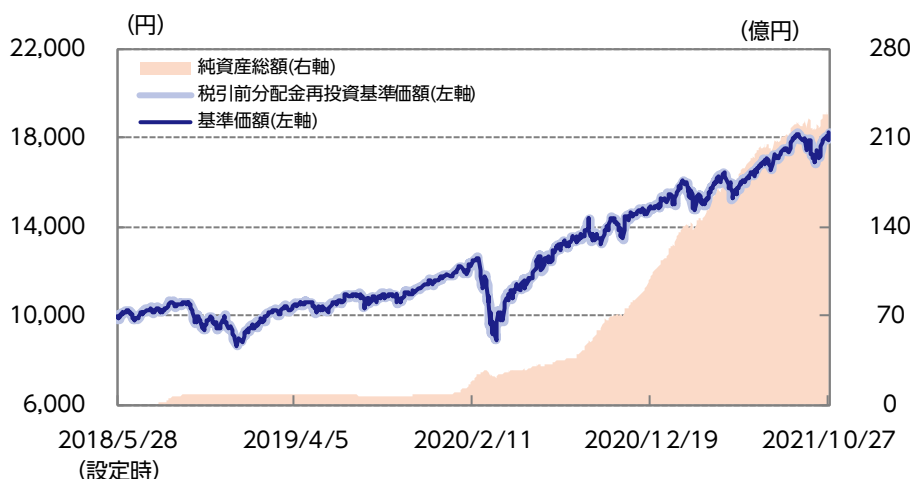


マンスリーレポート

2021年10月末現在

## 運用実績 為替ヘッジあり

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	18,204円
前月末比	991円
純資産総額	232億円
マザー純資産総額(参考)	2,010億円

### 分配の推移 (1万口当り、税引前)

期	分配日	金額
第1期	2018年12月	0円
第2期	2019年12月	0円
第3期	2020年12月	0円
第4期	2021年12月	-
第5期	2022年12月	-
第6期	2023年12月	-
第7期	2024年12月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

### 基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.8%	6.2%	11.9%	33.7%	91.8%	82.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ファンドの最新情報、レポート、動画等ははこちらから

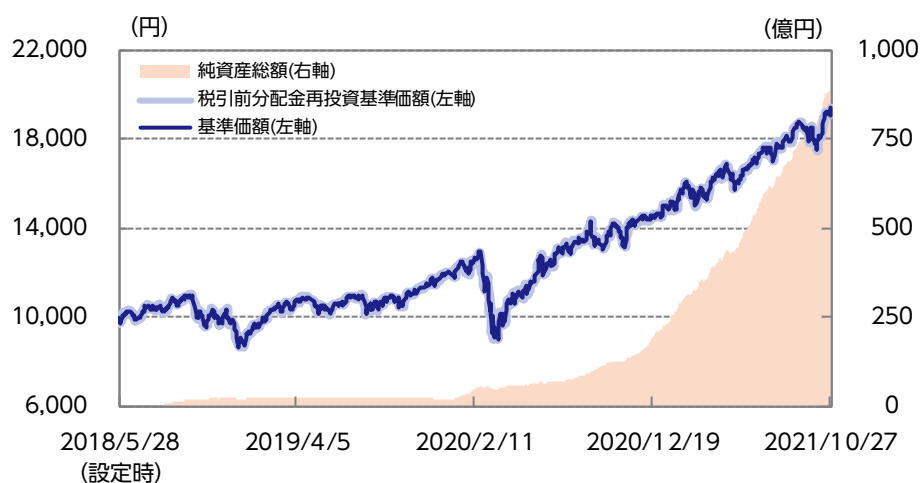
こちらのQRコードをスマホにかざすか以下のURLから

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsfs1/main.html>



## 運用実績 為替ヘッジなし

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	19,393円
前月末比	1,399円
純資産総額	905億円
マザー純資産総額(参考)	2,010億円

### 分配の推移 (1万口当り、税引前)

期	分配日	金額 (円)
第1期	2018年12月	0円
第2期	2019年12月	0円
第3期	2020年12月	0円
第4期	2021年12月	-
第5期	2022年12月	-
第6期	2023年12月	-
第7期	2024年12月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

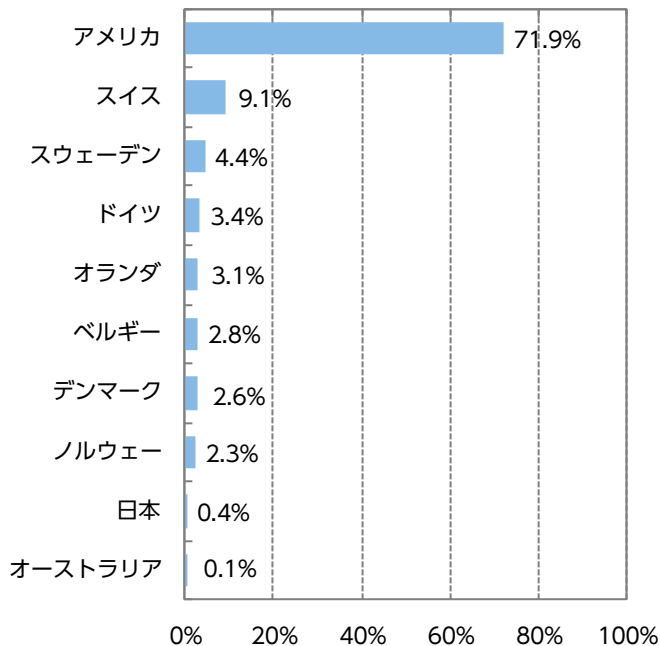
### 基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	7.8%	9.9%	16.0%	45.7%	98.3%	93.9%

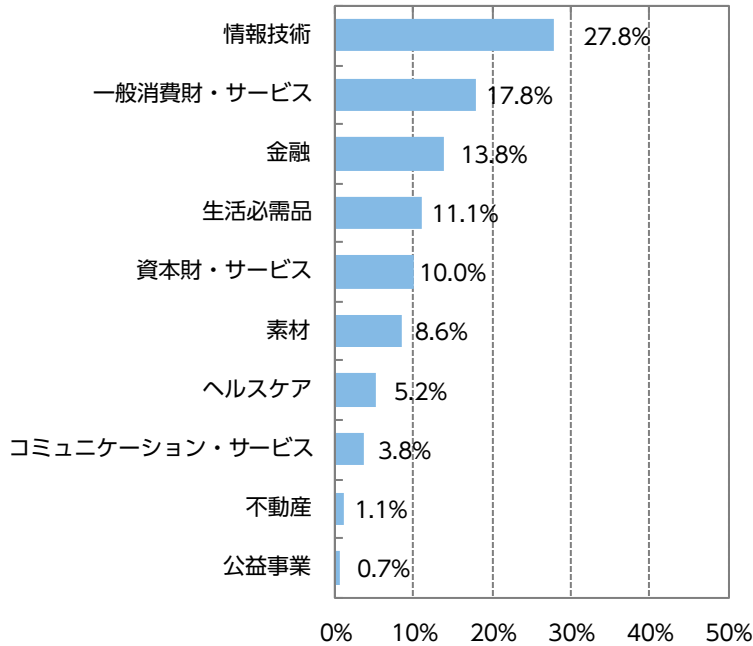
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。  
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。  
 ※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

国・地域別組入比率



業種別組入比率



※対組入株式等評価額比  
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

※対組入株式等評価額比  
※業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

「SDGs(エスディージーズ: Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは

2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

SDGs 17の目標



国連広報センター作成

組入上位10銘柄

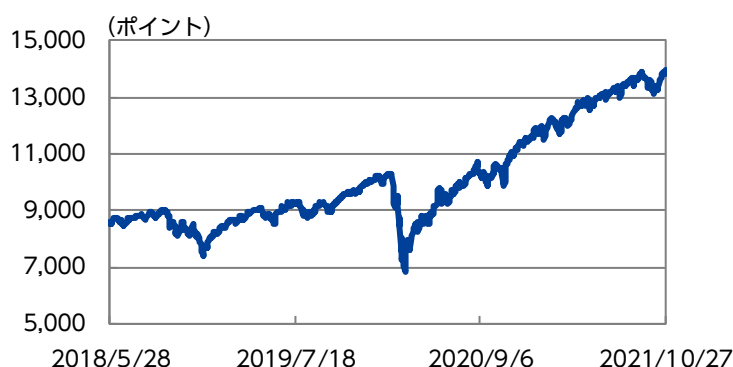
(銘柄数：46)

順位	銘柄	国・地域	比率	関連するSDGs(*)	SDGs達成に関連した製品・サービス
		業種			
1	MIPS AB	スウェーデン 一般消費財・サービス	4.4%	3	1996年スウェーデンにて創業のヘルメットの防護システム会社。同社のMIPS特許技術は、落車の際などに頭部に受ける多方向からの衝撃に対する防護システムであり、交通事故などでの死傷者の抑制に貢献。
2	アルファベット (C)	アメリカ コミュニケーション・サービス	3.8%	3,7,9	傘下にGoogle等を擁するオンライン広告最大手。自動運転部門のWaymoは、AI、クラウドコンピューティングなどを背景に、公道での完全無人運転テストを行うなど技術力でリード。
3	セールスフォース・ドットコム	アメリカ 情報技術	3.7%	9	世界最大のクラウド型顧客管理・営業支援ソフトウェアベンダー。ユーザー企業側で従来必要であったサーバー等のITインフラが不要となりデータセンターでの電力消費節約につながる。また、提供サービスを通じて顧客企業のCO2排出量削減を支援。
4	アップル	アメリカ 情報技術	3.6%	3,7,12	iPhoneやiPadなどの携帯端末事業やソフトウェア等の製造販売を手掛ける。ヘルスケア機能による健康増進のほか、今後は電気自動車（EV）の発売による環境貢献も期待される。
5	ツア・ローゼ・グループ	スイス 生活必需品	3.5%	3	スイスに拠点を置き、医薬品の卸売りと、通信販売の薬局の運営を手掛けている。オンライン薬局としては欧州最大。オンライン診療企業の買収などを通じてヘルスケアへのアクセス向上に貢献。
6	SIG Combibloc Group AG	スイス 素材	3.4%	2,8,12	スイスに拠点を置く飲料や食品向け紙容器と充填（じゅうてん）機メーカーの世界大手。プラスチック容器の代替として紙容器を提供。独自技術により完全無菌状態で液体を充填することで、常温での飲料の保管期間長期化に貢献。
7	ハローフレッシュ	ドイツ 一般消費財・サービス	3.4%	12	欧米を中心にミールキットを定期的に配送するサブスクリプションサービスを提供。自宅で各々が料理を作るときと比べ、サプライチェーン上の無駄を減らすことにより食品ロスの削減に貢献。
8	ドキュサイン	アメリカ 情報技術	3.2%	8,15	180か国以上で数億人の利用者を抱える電子署名世界最大手。ペーパーレス化による環境保護のほか、クラウド化によるビジネスのスピードアップや業務プロセスの効率化等に貢献。
9	S & Pグローバル	アメリカ 金融	3.2%	17	格付情報、株価指数、投資分析など金融関連の情報を提供。ESG（環境・社会・企業統治）関連のインデックス開発などを通じてESG・SDGs投資の普及に貢献。また、格付事業を通じ、企業や国、地方公共団体等が資金調達しやすい環境を提供する。
10	アマゾン・ドット・コム	アメリカ 一般消費財・サービス	3.2%	8,9	Eコマース（電子商取引）最大手。スモールビジネスに商機を与えると共に消費者には価格・利便性で恩恵を与える。クラウド化により企業や国家の省エネや労働スタイルの多様化・効率化に貢献。

※対組入株式等評価額比 (\* ) 関連するSDGsについては前頁をご覧ください。

## マーケットの状況

### MSCIワールド・インデックス（配当込み）の推移



※FactSetのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。  
 ※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### 当月の市況動向

当月の世界株式市場は、サプライチェーン（供給網）の制約の改善に向けた動きや、過度なインフレ懸念の後退、世界の主要企業の堅調な業績動向などから上昇しました。

月上旬は、米製薬大手が開発中の新型コロナウイルスの経口治療薬について良好な治験結果が発表されたことや、米連邦政府の債務上限問題が先送りで合意されたものの、中国の不動産大手のデフォルト（債務不履行）懸念や中国の電力供給不足による景気悪化リスク、電力不足に起因するエネルギー価格の上昇によるインフレへの影響、世界的な景気減速懸念や東南アジアでのサプライチェーンの混乱を受けた供給制約など前月からの懸念が続き、エネルギーセクターは上昇したものの、全般的には上値が重い展開となりました。

月中旬以降は、中国が電力供給を積極的に行う方針を示して電力不足に対する懸念が薄らいだことや、サプライチェーンの制約の要因になっていた東南アジアでの経済活動正常化の動き、エネルギー価格の上昇が一服し過度なインフレ懸念が後退したこともあり、上昇に転じました。また、世界の主要企業の業績や今後の見通しがサプライチェーンの混乱の影響を受けつつも想定より悪化しなかったことなどが好感され、景気敏感セクターやグロース株主導で大幅に上昇し、米国株式市場で主要株価指数が最高値を更新するなどして、月末を迎えました。

為替は、世界的なインフレ加速懸念を受け、欧米の主要中央銀行による早期利上げ観測の強まりなどから円安が進行し、円は米ドルなど主要通貨に対して下落（円安）となりました。

## ファンドの状況

当月末の基準価額は為替ヘッジありが18,204円となり、前月末比+991円、為替ヘッジなしが19,393円となり、前月末比+1,399円となりました。

個別銘柄では、MIPS AB、YETI Holdings Inc（いずれも一般消費財・サービス）、アメリカン・ファイナンシャル（金融）、ユニテッドヘルス・グループ（ヘルスケア）、マーベル・テクノロジー・グループ（情報技術）などがプラスに寄与しました。

MIPS ABは、1996年にスウェーデンで創業された防護システムを製造する会社です。自転車、乗馬、ウィンタースポーツ用のヘルメットを製造し、世界トップクラスの安全性能を備えた製品を世界中に提供しています。

コロナ禍において、健康維持のためや、密を避けるための移動の手段として自転車の利用が増加しています。世界的に安全性や健康への意識が高まっていることや、多方面でヘルメットが普及する余地がまだ残されていることから、ヘルメットの市場は今後も長期的な成長が見込まれ、同社の成長余地も大きいものと考えています。さらに、20年以上にわたる研究開発によって独自の高い技術を有しており、そうした技術を活用した付加価値の高い製品が同社の競争力を支えていくものと考えています。同社は製造・販売についてアウトソーシングすることで、資本効率を高めています。今後も売り上げの増加に伴って収益性、資本効率は一層向上していくものと考えています。

SDGsの観点では、以下の目標に貢献すると考えます。

## 「3.すべての人に健康と福祉を」

同社は、独自の技術を活用した安全性の高いヘルメットの提供を通じて、スポーツ活動の普及と、安全性の向上に貢献しています。

一方で、ハローフレッシュ（一般消費財・サービス）、ツア・ローゼ・グループ（生活必需品）、ペイパル・ホールディングス（情報技術）、ユミコア、SIG Combibloc Group AG（いずれも素材）などが運用成績の引き下げ要因となりました。

当月は、株価動向を見ながら一部の銘柄について組入比率の調整を行いました。

具体的な取引は以下の通りです。

【買入】YETI Holdings Inc（一般消費財・サービス）、ASMLホールディング（情報技術）等

【売却】トレイン・テクノロジーズ、ザイレム（いずれも資本財・サービス）等

## 今後の見通しと運用方針

依然として足元の世界株式市場はさまざまな懸念要因を抱えていますが、前向きな見方が下支えしています。引き続き米国の金融政策の動向や中国の不動産大手の債務懸念は特に注視すべきですが、前月から大きな変化はありません。米国の金融政策の動向については、インフレ動向において特に天候不順や環境対応などから電力の供給不足が世界的な問題となり、物流問題による供給制約と併せて一時的とみなされてきたインフレ要因がさらに長引く可能性が高まってきており、需要動向と併せて慎重に注視する必要があります。しかしながら、経済活動の正常化でボトルネックが解消される部分は多く、現時点では米連邦準備制度理事会（FRB）が急激に金利を引き上げていくような環境ではないと想定しています。FRBが多方面にわたる影響に配慮しながら、米国経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）を損なわないように慎重なスタンスで年内のテーパリング（量的金融緩和の段階的縮小）実施を進めていくものと考えられ、株式市場にとってはポジティブに働くと判断しています。また、中国不動産大手のデフォルト懸念に端を発した世界的な金融危機の可能性は低いと想定されるものの、既に中国の経済成長は減速しており、中長期的な中国経済に与える影響は慎重に考える必要があるとみられ、今後の中国政府のさまざまな問題に対する対応・対策を注視しなければなりません。世界的に景気モメンタム（勢い）、企業の増益率、金融緩和期待等はピークに達したとみられていることから、短期的には上記のようなリスク要因が株式市場を再び下押しする展開は十分に想定されます。一方で、新型コロナウイルスのデルタ型や世界的なサプライチェーンの供給問題、米国政府によるこれまでの景気刺激策の効果剥落等を背景とした景気やビジネスサイクルに対してのリスクは既に株式市場において消化されているとみられ、むしろ新型コロナウイルスによる経済への影響が治療薬の進展もありさらに緩和される中で、企業の在庫再構築や設備投資が再加速し、力強い景気モメンタムが再び期待できる可能性も見込まれます。中長期的には、新型コロナウイルスからの世界的な経済活動正常化の動きから、良好な経済のファンダメンタルズと企業業績動向が株式市場を引き上げる要因になると判断しています。期待と警戒が複雑に混在していることからボラティリティ（価格変動性）の拡大や、激しいセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが続く可能性はあるものの、経済が正常化した時の業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力をしっかり冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

当ファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく所存です。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。

「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。  
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



## 手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

### お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	12月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2030年12月16日まで（設定日：2018年5月28日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

**!** ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%（税抜3.0%）</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年率1.584%（税抜1.44%）</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ⚠ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ⚠ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
三菱UFJ信託銀行株式会社	

## ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○			中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○			
池田泉州T T証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○				東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○			
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		とちぎんT T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○			
岡三オンライン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		西日本シティT T証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
岡三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○		浜銀T T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○			
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○				ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○			
九州FG証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○				フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○				北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○				松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○				マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○				丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○			
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○	楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○				株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○			
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○				株式会社イオン銀行	○	関東財務局長(登金)第633号	○			
十六T T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○				株式会社岩手銀行	○	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○				株式会社大分銀行(※1)	○	九州財務局長(登金)第1号	○			

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関							金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○					株式会社百五銀行	○	東海財務局長(登金)第10号	○				
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○					PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○				
株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○			株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○				
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○			株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	○	北海道財務局長(登金)第3号	○				
株式会社京葉銀行(※1)	○	関東財務局長(登金)第56号	○					株式会社北陸銀行	○	北陸財務局長(登金)第3号	○				
株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○		○			沖縄県労働金庫(※1)(※2)	○	沖縄総合事務局長(登金)第8号					
株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○		○			九州労働金庫(※1)	○	福岡財務支局長(登金)第39号					
株式会社仙台銀行(※1)	○	東北財務局長(登金)第16号	○					近畿労働金庫(※1)	○	近畿財務局長(登金)第90号					
株式会社大光銀行	○	関東財務局長(登金)第61号	○					四国労働金庫(※1)	○	四国財務局長(登金)第26号					
株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○					静岡県労働金庫(※1)	○	東海財務局長(登金)第72号					
株式会社中国銀行	○	中国財務局長(登金)第2号	○		○			中央労働金庫(※1)	○	関東財務局長(登金)第259号					
株式会社栃木銀行(※1)	○	関東財務局長(登金)第57号	○					中国労働金庫(※1)	○	中国財務局長(登金)第53号					
株式会社名古屋銀行(※1)	○	東海財務局長(登金)第19号	○					東海労働金庫(※1)	○	東海財務局長(登金)第70号					
株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○			東北労働金庫(※1)	○	東北財務局長(登金)第68号					
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第3号	○					長野県労働金庫(※1)(※2)	○	関東財務局長(登金)第268号					
								新潟県労働金庫(※1)(※2)	○	関東財務局長(登金)第267号					
								北陸労働金庫(※1)	○	北陸財務局長(登金)第36号					
								北海道労働金庫(※1)	○	北海道財務局長(登金)第38号					

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。